

2018年日本語教育学会春季大会 企画プログラム 2018年5月27日

文部科学省委託
「外国人児童生徒等教育を担う教員の
養成・研修モデルプログラム開発事業」
初年度(2017年度)事業報告
概要

齋藤ひろみ(本事業調査研究本部代表)

公益財団法人日本語教育学会 平成29年文部科学省委託 「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」

(1) 目的

子どもの日本語教育を専門とし、教員養成大学での外国人児童生徒等の教育に携わる教員の養成、教職員支援機構や地域における現職教員研修の経験を豊富に有し、また日本語指導支援員を含む教師教育のあり方を研究してきた研究者で調査研究組織を構成し、以下の事業を実施する(平成29年度)。

①外国人児童生徒等教育を担う教員・支援員に求められる**資質・能力及び教育**

内容の検討・明示

②教員養成系学部等の課程、現職教員研修を通じた体系的な**モデルプログラム**

の開発・試行

(2) 養成・研修内容のタイプ(内容・実施組織・対象)

	養成機関と対象	研修実施期間と対象
基礎教育	大学 教員免許を取得する学生	教育委員会／学校他 管理職・在籍学級担任 教科担当・その他学校職員
専門教育	大学 教員免許を取得する学生 日本語教育を専攻する学生 (※進路の可能性は多様)	文部科学省／教育委員会等 外国人児童生徒等担当教員 日本語学級担当教員
支援員教育	地域の団体 (国際交流協会／NPO等) 支援員になろうという者	地域の団体 (国際交流協会／NPO等) 支援員として活動している者

立場・専門性の違いによる
研修対象・内容の違い

教育・支援の経験を考慮した対象・目的の違い

モデルプログラム 開発の考え方

(1) 養成・研修現場の多様なニーズ・目的に応じて

例えばある研修
現場で…

「日本語の初期指導
の方法」の研修

研修受講教員：

- 初めて日本語指導の担当になった。
- 来日直後の子どもへの適応支援・日本語指導を計画を立てて実施できるようになりたい。

研修企画・担当者：

- 最近、海外から来る子どもが増えてきた。
- 担当教員は経験が浅く、初期段階の指導力を高めるための研修が必要だ。

(2)プログラムを組み合わせて設計

カリキュラム設計:
プログラムの組み合わせ

研修「初期日本語指導の方法」

- コースデザイン(理論・知識)

講義

事例研究

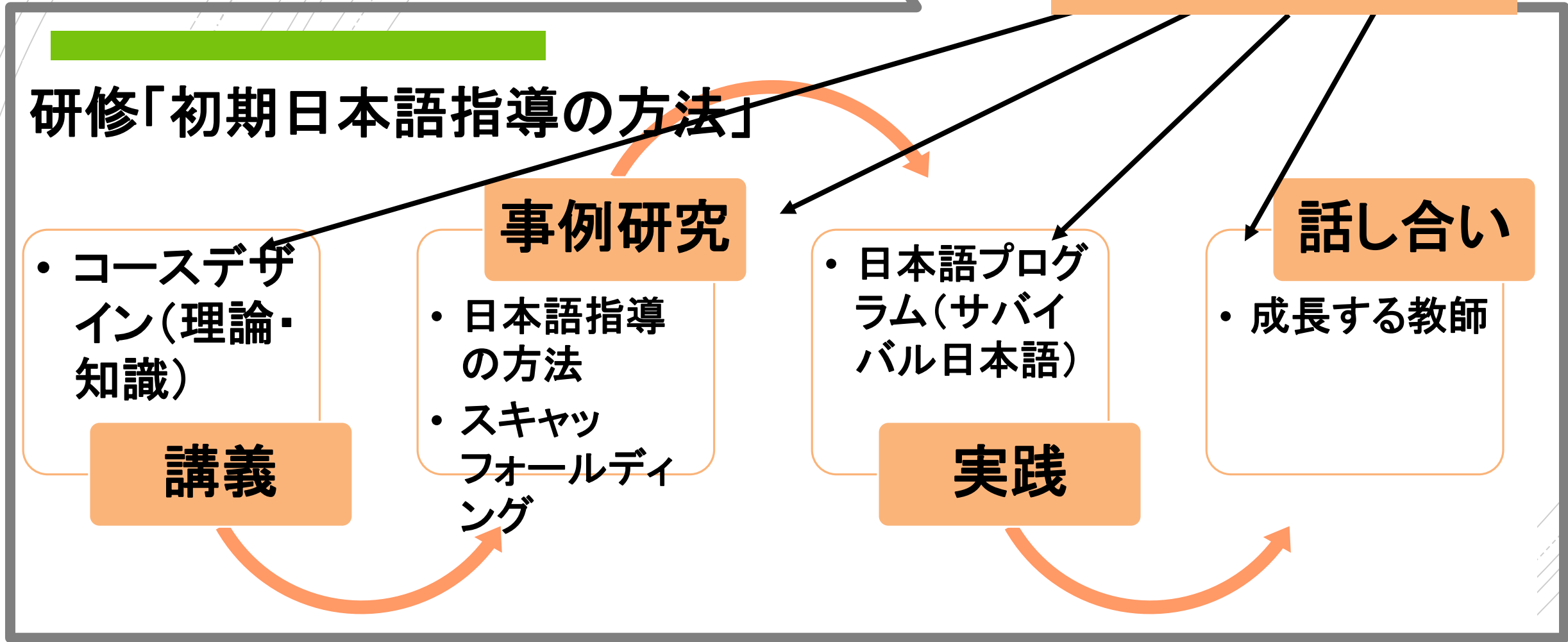
- 日本語指導の方法
- スキヤツ フォールディング

- 日本語プログラム(サバイバル日本語)

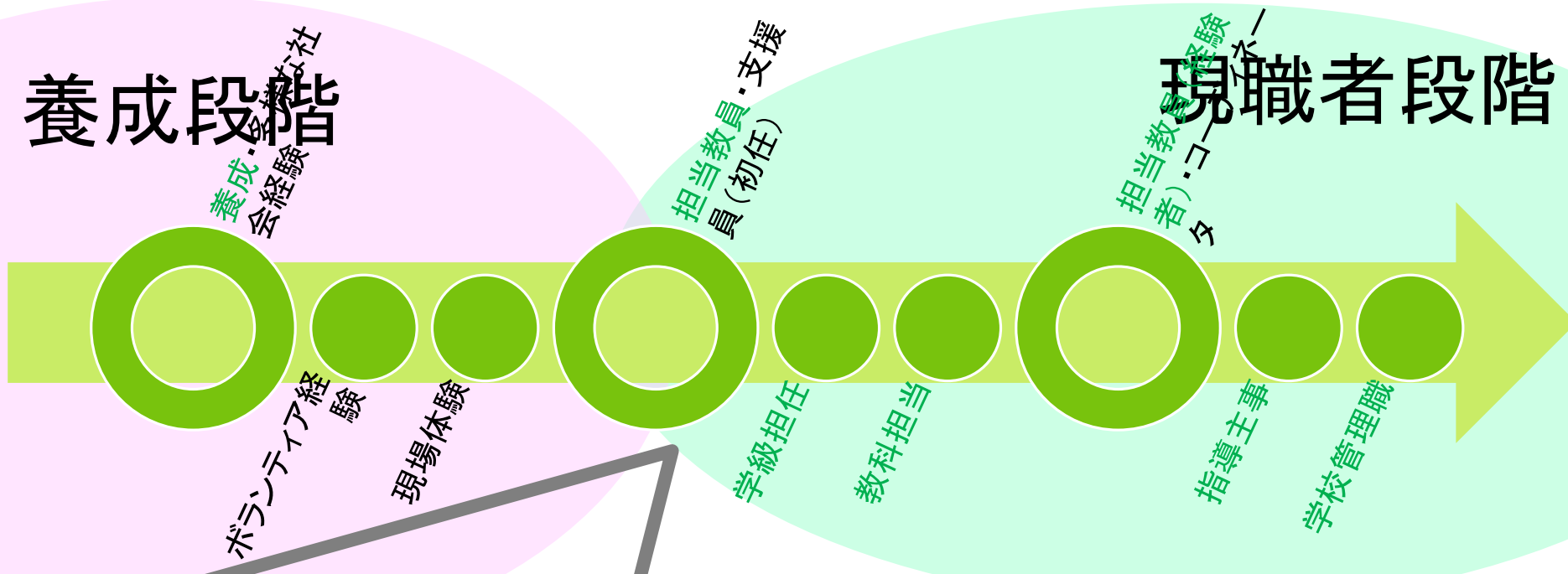
実践

話し合い

- 成長する教師



(3) 資質能力の育成 → 教育者・支援者として成長



研修「初期日本語指導の方法」

・コースデザイン(理論・知識)

講義

事例研究

- ・日本語指導の方法
- ・スキヤットフォールディング

・日本語プログラム(サバイバル日本語)

実践

話し合い

- ・成長する教師

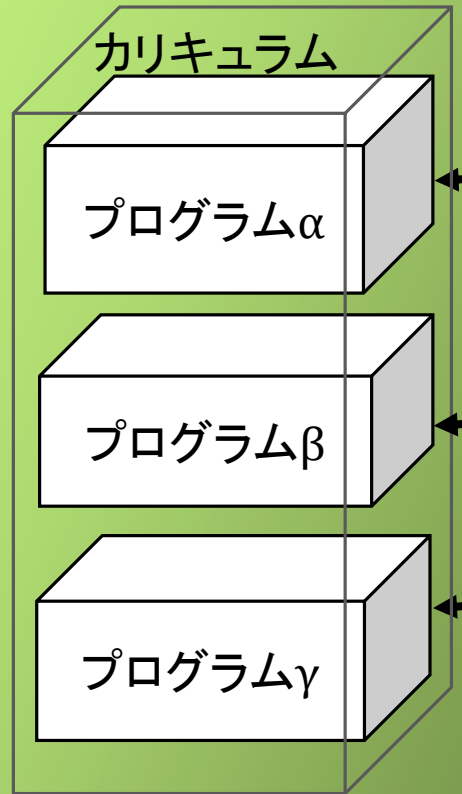
KNIT プログラム Kodomo no Nihongo Teachers Program



- ① コースの目的等にあわせてプログラムを選択して組み合わせ、アレンジできるようにする。
- ② 学習者の背景や時間等の条件にあわせて、適した方法を選択できるようにする。
- ③ 外国人児童生徒等に関する授業・研修のデザインの経験があまりない場合もデザインが可能なように、豊富な具体例を提供する。

目的: ○○○○○○
 対象: ××××
 時間: ○時間

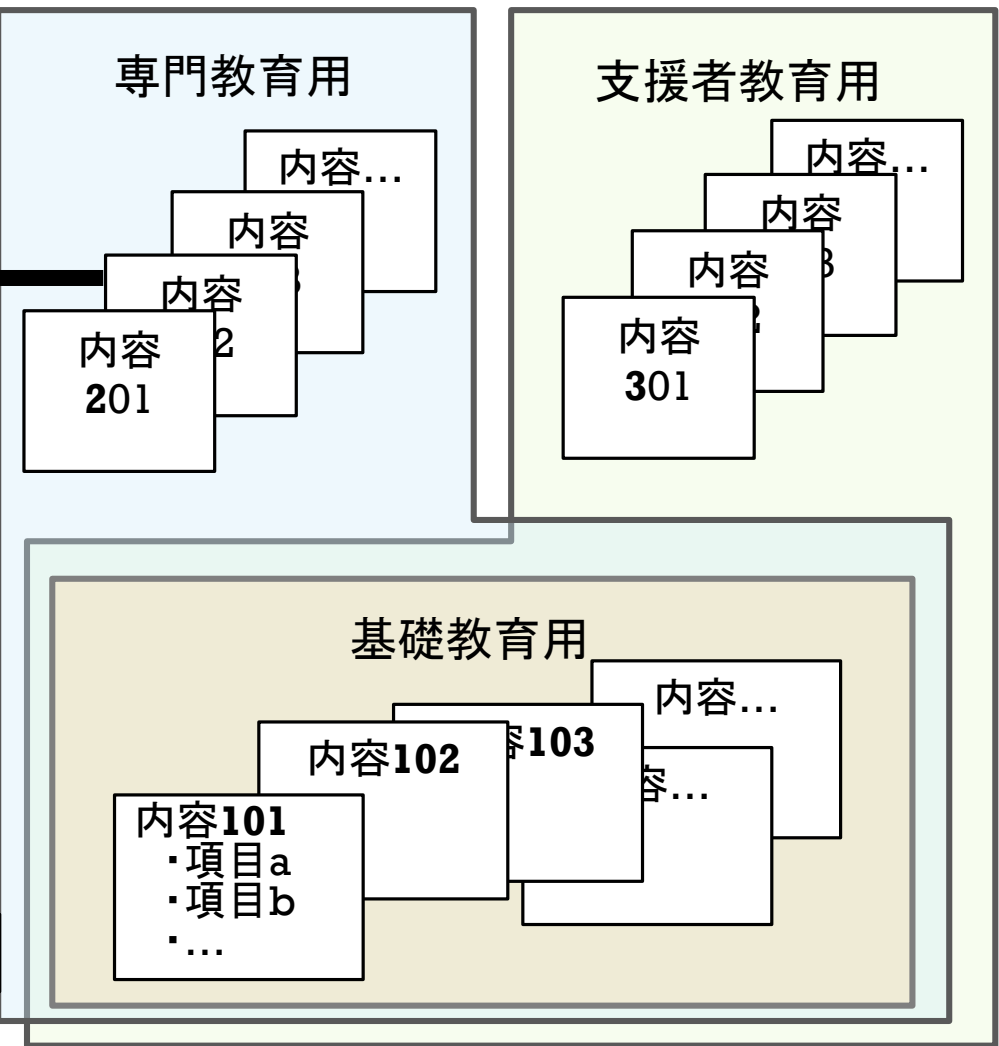
具体の目的・条件にあわせてプログラムを組み合わせ、カリキュラムを作成する



	内容...
	内容203
	内容110 ・項目a・項目c ・項目b・項目... ※101,103を学習済であること
講義型	モデルプログラム(110a)
活動型 疑似体験	モデルプログラム(110b)
活動型 模擬授業	モデルプログラム(110b)
フィールド型	モデルプログラム(110c)

各内容について種々の方法・形態のモデルプログラムを作成

領域	内容項目	項目例
	①	項目a 項目b 項目c
	②	内容構成(案) 項目...



参考

転換期を迎えた 外国人児童生徒 教育 — 文部科学省教育施策 —

- 平成26年(2014)
「特別の教育課程」としての編成・実施が制度化
- 平成28年 (2016)
「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援の充実方策について」 (有識者会議)
★教育・指導の充実 ★体制整備
★教員配置 ★人材養成
- 平成29年 (2017) 「教員採用等の改善に係る取組について (通知)」 専門性の項目に「外国人児童生徒等に対する教育支援」が明示
- 平成29年 (2017) 「新学習指導要領」 「総則」 の特別な配慮の一つに「日本語習得に困難」
- 平成29年7月 「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」 委託

H28年「特別の教育課程」による「日本語指導」の実施状況

	外国籍	日本籍
H26小	26.7	20.9
H28小	48.4	40.9
H26中	20.9	18.9
H28中	37.5	54.6

文部科学省調査(H26、28)
 (全国・全小中学校)
 実施対象児童の割合(%)

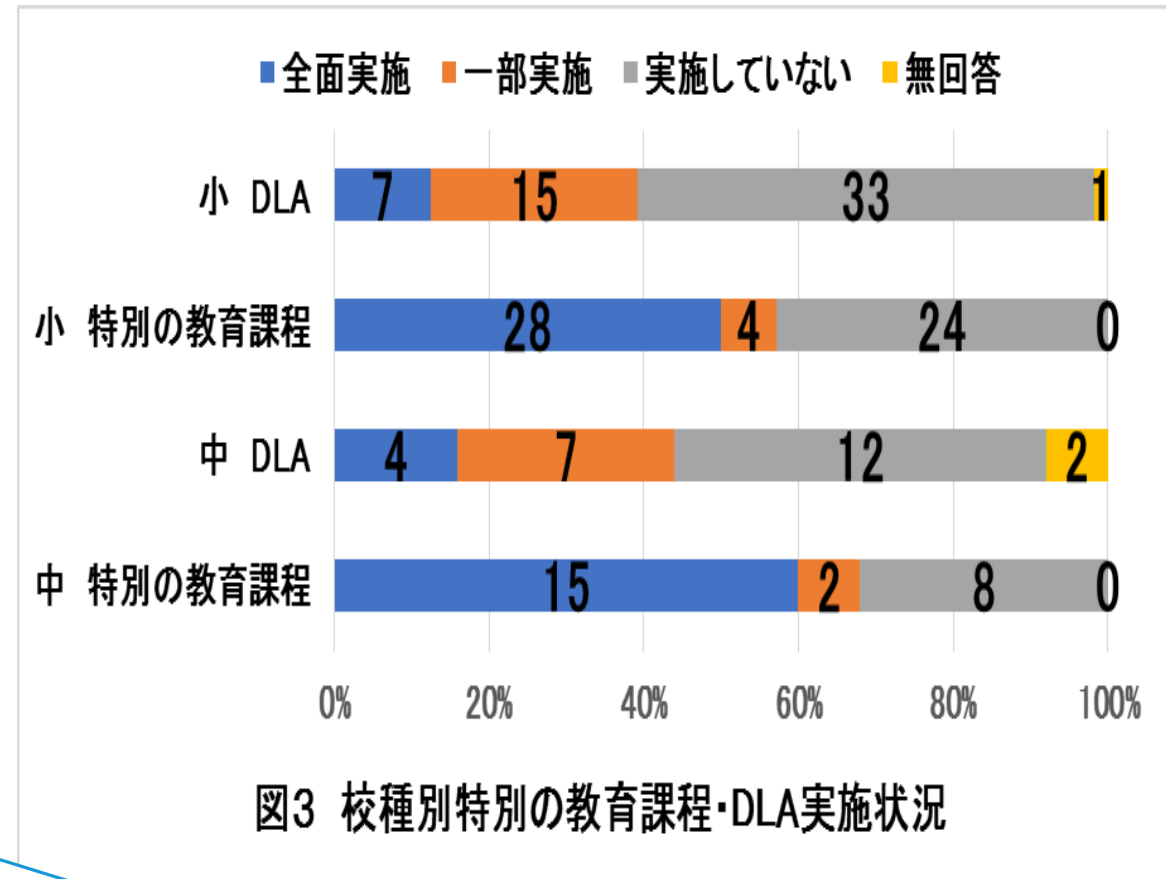


図3 校種別特別の教育課程・DLA実施状況

中央研修(H28実施)での調査
 (全国・日本語指導担当者がいる学校)
 齋藤・菅原(2017)より

**「特別の教育課程」の導入には、
 担当する人の配置、
 担当教員・支援員の専門性の向上が必須**

文部科学省「学校における外国人児童生徒等に対する
教育支援に関する有識者会議」による提案
(平成28年6月)

- ◆外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修のモデル・プログラムの開発・普及
- ◆初任者研修・十年研修・免許状更新講習等における外国人児童生徒等教育に関連する研修内容の充実
- ◆教職大学院等と連携した現職教員の専門性養成のための研修プログラム（履修証明等）の構築を促進
- ◆日本語指導や母語による支援を行う支援員に対し、学齢期の児童生徒の日本語・教科・生活指導上の基礎知識に関する研修機会の充実